

三井住友・アジア4大成長国オープン

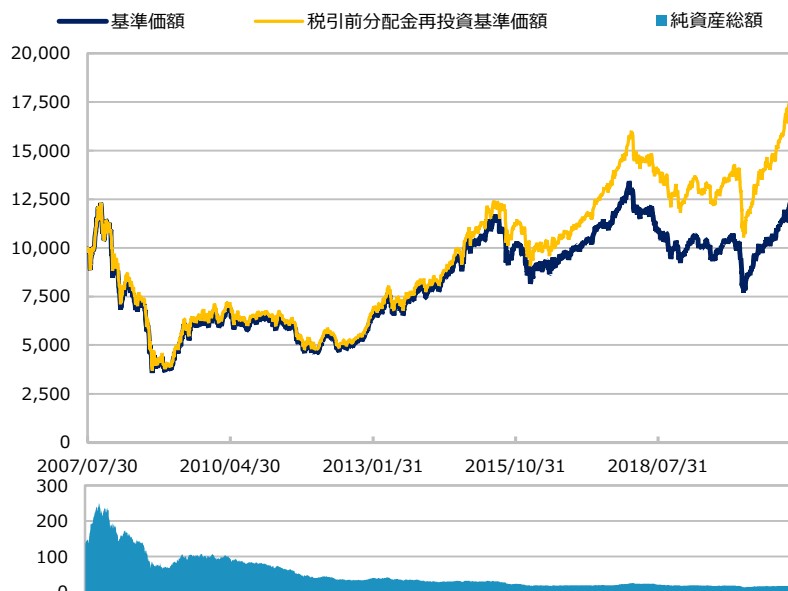
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

ファンド設定日：2007年07月31日

日経新聞掲載名：アジア4

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,944	+622
純資産総額（百万円）	1,742	+67

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/01/29	5.5
3 カ月	2020/11/30	12.0
6 カ月	2020/08/31	19.9
1 年	2020/02/28	30.8
3 年	2018/02/28	16.2
設定来	2007/07/31	73.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第23期	2019/01/15	0
第24期	2019/07/12	200
第25期	2020/01/14	500
第26期	2020/07/13	150
第27期	2021/01/12	500
設定来累計		4,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	14.7	+1.6
インド株マザー	30.8	+1.7
中国株マザー	29.6	-0.8
日本株マザー	22.6	-1.5
現金等	2.3	-1.1
合計	100.0	0.0

- ※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
- ※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	+255
インド株マザー	+339
中国株マザー	+112
日本株マザー	-68
分配金	0
その他	-16
合計	+622

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-10	0	10	20
ベトナム株マザー	17.1	16.4	37.3	33.1	-1.9	-12.2	17.1			
インド株マザー	10.2	20.9	27.1	19.1	26.6	73.5	10.2			
中国株マザー	3.3	14.8	19.0	54.2	41.3	185.2	3.3			
日本株マザー	-2.4	-0.6	9.2	26.2	8.5	119.4	-2.4			

ファンドマネージャーコメント

月間を通じて「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。2月末の基準価額は、前月末比622円値上がりして11,944円となりました。

当月は、「アジア戦略日本株マザーファンド」はマイナスに寄与しましたが、その他3ファンドはプラスに寄与しました。

2月末の資産構成は、各々「ベトナム株マザーファンド」14.7%、「インド株マザーファンド」30.8%、「中国株マザーファンド」29.6%、「アジア戦略日本株マザーファンド」22.6%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

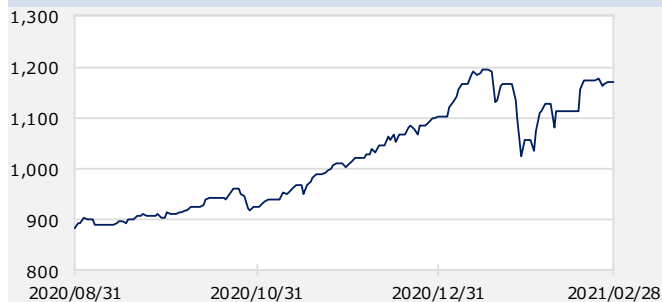
三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

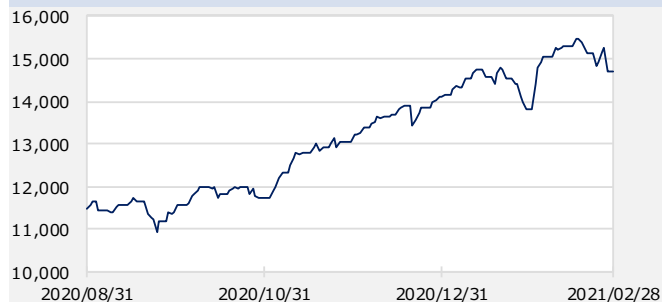
市場動向

ベトナムVNインデックス



当月末：1,168.5 前月末：1,056.6 騰落率：10.6%

インド S&P BSE100インデックス



当月末：14,724.0 前月末：13,797.8 騰落率：6.7%

MSCIチャイナインデックス



当月騰落率：-0.9%

TOPIX(東証株価指数)



当月末：1,864.5 前月末：1,808.8 騰落率：3.1%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.3	+4.2
先物等	0.0	0.0
現金等	4.7	-4.2
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ベトナム	95.3	+4.2

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	26.1	+1.3
2 不動産	20.3	+0.5
3 素材	9.3	+0.0
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	8.3	+1.6
5 食品・飲料・タバコ	8.1	-0.3
6 運輸	5.3	-0.0
7 公益事業	4.9	+0.3
8 エネルギー	3.8	+0.5
9 各種金融	2.7	+0.2
10 耐久消費財・アパレル	2.7	-0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

			(組入銘柄数 35)	
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ベトナム銀行	ベトナム	銀行	10.2
2	ホアファットグループ	ベトナム	素材	9.3
3	ビンホームズ	ベトナム	不動産	9.3
4	FPT	ベトナム	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.1
5	HD銀行	ベトナム	銀行	5.0
6	ベトインバンク	ベトナム	銀行	5.0
7	ペトロベトナム・ガス	ベトナム	公益事業	4.9
8	ベトナム乳業	ベトナム	食品・飲料・タバコ	4.3
9	ビンコムリテール	ベトナム	不動産	4.0
10	ベトナム投資開発銀行	ベトナム	銀行	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2021年2月のベトナム株式市場は、上昇しました。

1月後半に急落したベトナム株式市場は、1月末に発表された経済指標が堅調だったことに加え、米国を始め海外市場が落ち着きを見せ反発したことなどから、月初から反発しました。テト休暇（旧正月、2/10-2/16）前に下落する局面はあったものの、懸念されていた新型コロナウイルスの感染拡大はコントロールされており、テト休暇後も株式市場は堅調に推移しました。月末にかけては、米国長期金利の上昇で世界的に株式市場が調整すると、ベトナム株式市場も軟調な展開となりました。月末のVNインデックスは1168.47ポイントと、月間騰落率は10.6%上昇し、大きく反発しました。引き続き、外国人投資家は2月も小幅な売り越し（ホーチミン証券取引所データ、金額ベース）となりました。

今年2月にあったテトは、昨年は1月でした。1月、2月の月次経済指標にはテトによる変動要因が含まれますが、2月1日に発表された1月マークイットPMI（購買担当者景気指数）は51.3、3月1日に発表された2月の同指数は51.6と、景況感の分岐点である50を安定して上回っており、ベトナム経済が安定的に回復していることを示唆しています。

<運用経過>

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組み入れています。2月は資金流出に対応して幅広く銘柄を売却する一方、ベトインバンクを小幅に買い増しました。月末の株式組入比率は95.3%としました。

<市場見通し>

ベトナム株式市場（VNインデックス）は、昨年3月の底値から一時1200ポイントに達し、80%以上の上昇を示しました。1月に調整があったものの、2月は大きく反発しており、引き続き上昇トレンドにあると考えています。しかしながら、国内投資家のセンチメント（投資家心理）が強気一辺倒から一部慎重な見方に転じたこともあり、また米国長期金利の動きにも過敏になっていることから、短期的にはベトナム株式市場の上値は少し重なりそうです。

<今後の運用方針>

株式組入比率については、概ね現在の水準を維持します。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針を継続します。銀行や不動産などの組入を高めとします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.0	-2.7
先物等	0.0	0.0
現金等	6.0	+2.7
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	94.0	-2.7

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	17.8	+0.9
2 ソフトウェア・サービス	16.9	-1.9
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.3	-1.3
4 各種金融	6.4	+0.3
5 素材	6.2	+0.5
6 電気通信サービス	5.5	-0.5
7 エネルギー	5.5	-0.2
8 資本財	5.4	-0.6
9 耐久消費財・アパレル	5.3	-0.7
10 食品・生活必需品小売り	4.3	+0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 30)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	7.6
2 HDFC銀行	インド	銀行	5.6
3 パーティ・エアテル	インド	電気通信サービス	5.5
4 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	5.1
5 ディヴィズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.0
6 アベニュー・スーパーマーツ	インド	食品・生活必需品小売り	4.3
7 HCLテクノロジー	インド	ソフトウェア・サービス	4.3
8 シュリーセメント	インド	素材	4.2
9 バジャジ・ファイナンス	インド	各種金融	4.2
10 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月のインド株式市場は上昇しました。当月は、月の後半にやや下落する展開となったものの、月の前半に大きく株式市場が上昇したことから月を通じては上昇しました。セクター別では、不動産、公益事業、エネルギー等が好調でした。一方、情報技術、生活必需品、ヘルスケア等は振るいませんでした。

月初は、新年度国家予算案が発表され、景気刺激策等により高成長を目指す内容であったことから、景気敏感株を中心に株価は上昇し堅調なスタートになりました。中旬にかけても、米国の追加経済対策への期待感や米国株高につれ高する形で株価が上昇しましたが、下旬には高値警戒感や原油高に加え、米国の長期金利上昇を背景とする世界的な株安から値を下げる展開となりました。

為替は、月の上旬から中旬は、世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少してきていることやインドにおけるインフレ率の安定が支えとなりましたが、下旬には景気復調と米国のインフレ加速への期待を背景に米国金利が上昇したことから新興国通貨全体が下落しました。月を通して見れば、インド・ルピーは対米ドルでほぼ横ばい、対円で上昇となりました。

<運用経過>

「Amundi Funds SBI FM India Equity（以下Amundiファンド）」に係る投資信託証券を高位に組入れることにより運用を行っています。

当月のパフォーマンス（投信基準ベース）は10.2%の上昇、参考指数は11.3%の上昇となり、参考指数を下回りました。個別では、ポートフォリオの中でアウトパフォームした銘柄は、セメント業大手のシュリー・セメント、インド最大の商業銀行であるインドステイト銀行などでした。一方でアンダーパフォームした銘柄は、総合家電メーカーのクランプトン・グリーンブス・コンシューマー・エレクトリカルズや、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の原薬などを製造するディビズ・ラボラトリーズなどでした。

<市場見通し>

新型コロナウイルスの新規感染者数に関しては、1日当たり8万人を超える日も多かったものの、9月中旬をピークにその後は縮小傾向が続いており、足元では1日当たり2万人を下回るようになりました。

また、2月1日に発表された新年度のインドの予算案は、積極的な経済支援の継続で財政面の不安は残るものの、国営企業の売却（民営化）による財政面の手当に加えて、民間や海外のリスク資本の導入を促すことを含めてインフラ整備や製造業を中心に国内経済の成長を示している点が安心材料となりそうです。

順調に経済活動が回復してきている中で、その背景の一因としては政府の経済改革があります。例えば、一連の新型コロナウイルス対策の一環として打ち出した農業セクターの流通改革は、基本的に最低支持価格（ミニマム・サポート・プライス）に基づく農作物の販売に関して、APMC（農産物市場委員会）の独占に終止符を打つ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ことを意図しています。これにより農家は農産物をインド全土であらゆる人に販売できることになりました（これまで基本的にはAPMC経由に限定されていました）。また、生活必需品（穀物、豆類、食用油など）は在庫制限が緩和され、企業は保管や加工場所を拡大することが可能になりました。足元は農業従事者による価格不安への抗議なども見られますが、方向性自体は評価できると見ており、制度の定着や今後の状況などを暫く見守る予定です。また、労働改革も進めています。新しい労働法は、多数の主要な労働法規を4つの法典にまとめ、法律を簡素化することにより、雇用される側、雇用する側双方がより理解しやすくすることを目的としています。これはインドにとり極めて重要な改革で、従業員数や事業規模などに関して、雇用主の自由度を相対的に高めることにより、雇用の創出や事業の拡大が可能になるとみられています。さらに、労働時間や仕事の選択肢に関して、女性の自由度も高めています。同時に新法典は、労働争議などに関連する司法手続きの簡素化も意図しています。また、労働者の対象範囲として、契約に基づく労働者や、出稼ぎ労働者、ギグ・ワーカー（インターネットと専門知識や技能などを利用して比較的柔軟に単発の特定業務などを請け負う形の労働者）、プラットフォーム・ワーカー（食品や荷物の配送などに留まらず、便利なシステムや業務環境のオペレーションやサービスの提供を支える契約社員や、それらを利用して働く労働者など）までも労働法の対象とすることで、雇用の性質の変化にも適応しようとしています。インド経済や企業業績を回復させるため、財政的な後押しに加えて、こういった社会の変化に対応した地道な経済改革や構造改革が今後も継続して行われることが必要と考えています。

<今後の運用方針>

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組入れを継続します。当月は、政府による医療サービス支援の強化や国内景気の回復局面で恩恵を受けると期待されるヘルスケアやコミュニケーション・サービス、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとし、直近数ヶ月での株価上昇により上値が重いと判断した金融や、商品市況の影響を受けやすいエネルギーや素材などをアンダーウェイトとしています。その中で例えば、ヘルスケア業界では新型コロナウイルス向け医薬品製造が本格化することや、一般診療や延期されていた手術件数などが徐々に通常状態へ戻ることも期待されます。景気敏感業種と呼ばれる資本財・サービスは、景気の回復局面で政府の経済支援策を含めた恩恵を受けるとみられます。これらを含めて、株式資産の魅力度に関しては変化が期待できると考えています。過去10年にわたって世界の中央銀行が行ってきた非伝統的な金融政策（潤沢な流動性供給の継続や、国によっては国債を中央銀行が買い支える政策など）により、株式は約10年にわたり債券に対しアンダーパフォームしがちな傾向がありました。しかし、過去に例の無い現在の大規模な金融政策は長期的な継続は難しいとみられ、今後は企業収益の回復などを背景に形勢が変わるとみています。特に強固な財務体質、厳格なコスト管理、大幅減税の恩恵などが、中期的に企業の収益性を回復させると考えます。足元で企業収益は最悪期を脱し、既に回復傾向が確認されていますが、先行して株価が上昇していたこともあり、バリュエーション（投資価値評価）はやや割高傾向を示しています。持続的な株価上昇には、このまま企業収益が順調に拡

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

大を続けることが必要とみています。引き続き、当ファンドは超過収益を創出する最良の手段として、個別銘柄選択に注力していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア 4 大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

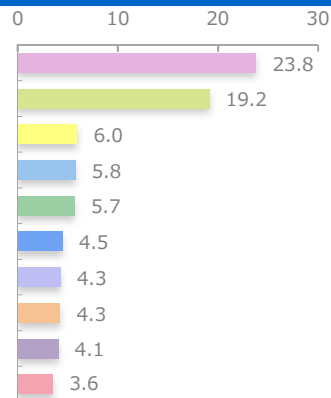
※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.8	+1.5
H株	10.8	-4.0
レッドチップ	3.9	-1.8
香港その他	52.7	+6.5
上海・深センA株	13.8	-1.9
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	14.6	+2.7
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.2	-1.5
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 小売	23.8	+3.7
2 メディア・娯楽	19.2	+0.6
3 ヘルスケア機器・サービス	6.0	+3.3
4 消費者サービス	5.8	+2.5
5 保険	5.7	-1.5
6 公益事業	4.5	+0.5
7 ソフトウェア・サービス	4.3	+0.6
8 運輸	4.3	+0.3
9 食品・飲料・タバコ	4.1	-0.2
10 テクノロジ・ハードウェア・機器	3.6	-1.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

銘柄	市場	業種	比率
1 テンセント	香港	メディア・娯楽	10.7
2 アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	9.5
3 美团 (メイトゥアン)	香港	小売	7.6
4 平安保険	H株	保険	5.7
5 百度 (バイドゥ)	その他	メディア・娯楽	4.6
6 貴州茅台酒	上海A株	食品・飲料・タバコ	4.1
7 JDドットコム	香港	小売	3.9
8 アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー	香港	ヘルスケア機器・サービス	3.1
9 カントリー・ガーデン・サービス	香港	商業・専門サービス	3.0
10 ネットイース	香港	メディア・娯楽	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

当月のMSCIチャイナインデックスの騰落率は0.9%の下落となりました。

上旬から中旬は、米国でバイデン政権の掲げる追加景気対策が可決に向けて前進したことや、春節期間の消費拡大への期待などから上昇しました。一方、下旬に入ると、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に調整しました。また、香港政府が株式取引にかかる印紙税の引き上げを発表したことも悪材料視され、市場は月末にかけて軟調となりました。

<運用状況>

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。当月は、薬明生物（薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）や招商銀行（銀行）、寧波銀行（銀行）等を利益確定売りする一方で、業績見通しが良好なチャイナ・リソース・ガス（公益事業）、ENNエナジー（公益事業）の積み増しや、アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー（ヘルスケア機器・サービス）の新規組入等を行いました。

<市場見通しと今後の運用方針>

世界各国・地域でワクチンの接種が本格化しており、新型コロナウイルスの新規感染は、今後徐々に抑制される見込みです。中国においてもワクチン接種が進んでおり、経済・社会活動の正常化とともに、企業業績の回復基調はさらに強まるとみています。株式市場も、それに沿った動きを見込みます。米国の長期金利が急上昇し、株式市場の波乱要因となるリスクには注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーション（投資価値評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

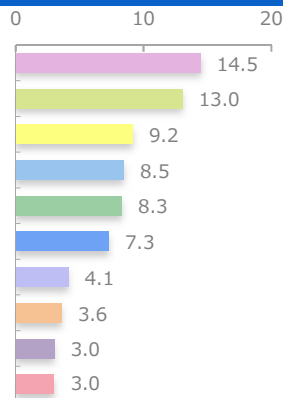
※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.3	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	3.7	+0.4
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 サービス業	14.5	+0.3
2 化学	13.0	-0.3
3 電気機器	9.2	-0.7
4 情報・通信業	8.5	-1.4
5 機械	8.3	-0.5
6 卸売業	7.3	+0.2
7 医薬品	4.1	-0.4
8 その他製品	3.6	+0.2
9 ガラス・土石製品	3.0	-0.3
10 建設業	3.0	+0.2



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 129)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	2.2
2 ソニー	電気機器	1.7
3 伊藤忠商事	卸売業	1.7
4 MARUWA	ガラス・土石製品	1.5
5 シップヘルスケアホールディングス	卸売業	1.5
6 扶桑化学工業	化学	1.5
7 ライト工業	建設業	1.4
8 NEC ネットズアイ	情報・通信業	1.4
9 信越化学工業	化学	1.3
10 ローゼ	機械	1.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場では、TOPIX（東証株価指数）の月間騰落率は3.08%の上昇となりました。

上旬は、国内企業の2020年10-12月期決算での業績が製造業を中心に事前予想を上振れて推移していることや、米国追加経済対策の成立への期待が高まったことから、上昇しました。中旬は、国内企業業績の回復期待に加え、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化への期待から続伸しましたが、高値警戒感から次第に上値の重い展開となりました。下旬は、米国長期金利の急上昇や米国株の下落などが市場心理を悪化させ、月末にかけて下落しました。業種別では、鉱業、空運業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、医薬品、食料品、精密機器などがアンダーパフォームしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、バイカレント・コンサルティング、スノーピーク、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニー、トヨタ自動車などの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、プレステージ・インターナショナル、ヨコオ、日本ユニシス、中外製薬、トリケミカル研究所などの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2021~22年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が高まった、リクルートホールディングス、昭和電線ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、トヨタ自動車、寿スピリッツなどの買入れを実施しました。

一方、2021~22年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が低下した、日本空港ビルデング、大幸薬品、東洋水産、日本光電工業、キリンホールディングスなどの売却を行いました。

<市場見通し>

世界景気については、主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動が続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及効果も加わり、回復基調が続くと考えます。株式市場については、景気に配慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、米国長期金利の上昇などを警戒する見方から、短期的には不安定な値動きになる場面もあると想定します。リスクについては、ワクチンの有効性に関する疑義の発生や、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待の剥落、物価および金利の急上昇などに留意する必要があると考えます。

<今後の運用方針>

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。2021~2022年度の2期平均増益

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

ファンドの特色

- 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
 - ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
 - ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
 - 実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
 - また、インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - *スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社です。（100%出資）
- 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2007年7月31日設定）

決算日

毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日
- インド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.716%（税抜き1.56%）**の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.956%（税抜き1.80%）程度**となります（基本組入比率による試算。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年02月26日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

